

PPP/PFIの活用状況と収支状況(横浜市の場合)

参考資料5

○行政人口
・369万人

○普及率
(処理区域内人口/行政人口)
・99.8%

○使用料単価(円/m³)
・150.1円

○汚水処理原価
・134.0円

○職員数
・872名

管路施設

水処理

汚泥処理

資源有効利用

○延長:約11,600キロメートル
○マンホール:約53万基
○ポンプ場:26か所

○水再生センター11か所

○2か所(脱水、焼却)

業務	直営	民間委託	
		仕様	包括
巡視点検	○	△	
調査	○	○	
清掃	○	○	
修繕	○	○	
事故対応 (陥没、閉そく等)	○	△	
住民対応	○		

業務	直営	民間委託		備考
		仕様	包括	
運転管理	○			
点検	○	○		技術継承の場としての1センターを除く10センターで委託。
清掃	○	○		
ユーティリティ調達	○			
緊急時対応	○			

業務	直営	民間委託		備考
		仕様	包括	
運転管理				市内2か所の汚泥資源化センターで包括委託実施中
点検				
清掃			○	
ユーティリティ調達				
緊急時対応				

利用手段	実施手法
改良土プラント	PFI
消化ガス発電	PFI
燃料化	PFI
セメント原料	処分委託

収益	1 1 6 0 億円
下水道使用料	5 9 1 億円
雨水処理負担金	5 3 3 億円
他会計補助金	2 6 億円
その他収益	1 0 億円
費用	1 0 8 1 億円
管きよ費	5 0 億円
ポンプ場費	2 3 億円
処理場費	1 2 9 億円
減価償却費	5 4 8 億円
支払利息	2 6 8 億円
(企業債残高9967億円)	
その他費用	6 1 億円
資本的収入	1 1 2 0 億円
企業債発行	9 5 4 億円
国庫補助金	1 3 5 億円
他会計出資金	0 円
その他(他会計補助金等)	3 0 億円
資本的支出	1 8 2 2 億円
建設改良費	3 6 1 億円
企業債償還金	1 4 6 2 億円
その他	0 億円

<50億円>

<23億円>

<129億円>

<179億円が建設改良のための企業債発行>
<775億円が借換による企業債発行>

<172億円>

(管きよ157億円, ポンプ15億円)

<189億円>

※四捨五入の関係で数値の合計が一致しない場合がある

(数値出所) 地方公営企業年鑑 (H22年度実績データ)